

社民党

# 渡辺みのる通信

● 第 38 号 ●

発行日 / 2017年(平成29)1月(12月議会号)

発行 / 渡辺みのる後援会

石川町大字北山形字引地1

電話 &amp; FAX 0247-26-6994

携帯 090-2798-0434



## 写真説明

1月中旬になると、太陽の日差しが明るくなり、春の息吹を感じさせてくれます。野山は一面の銀世界ですが、日向の雪の解けたところに花を咲かせているのはオオイヌノフグリです。小さく目立たないですが、春一番の花です。ヨーロッパ原産で、明治20年頃に東京で見つかり、大正時代に全国に広がったとのことです。(参照 野山の花 春 徳間書房)

## 新年あけましておめでとうございます 健康で大きな飛躍の年になりますように

雪のない穏やかな新年を迎え、今年1年が健康で、穏やかな年になりますことをお祈り申し上げます。

12月議会は、農業委員会委員の定数及び農地利用適正化推進委員の定数に関する条例の制定と条例改正が6件、補正予算が7件、請願4件が審議されました。

平成28年度の一般会計補正予算では、修正案が提案され、可決しました。補正予算増額165,142千円から4,034千円(雇用促進石川宿舎の購入費、基本設計委託料)を減額修正するものです。その他の補正予算、条例制定・条例改正は可決、請願は採択しました。

町の人口も1月1日現在、住民基本台帳では15,922人となり、若者の定住、子どもの増加政策が大きな課題です。

今年は酉年、大きな飛躍、金運が向上すると言われています。皆様の幸せと、目標に向かって前進されますことを心からお祈り申し上げます。



酉年の主役、神の使いといわれている鶏の「ヤスケ」君です。

古殿町大原の井丸さん宅で飼われているオスで、威厳のある風格に圧倒されます。メス3羽と共に暮らしています。この日は天気も良かったのですが、小屋の戸を開けても、決して外に出ようとしませんでした。雪か、見知らぬ者がいたせいか、警戒心を強めたようです。残念ながら室内での撮影になってしまいました。

メスの名前は「アン」「ブリット」「ジエーン」です。

◆一般質問から◆

### 渡辺：平成29年度、町の重点施策は 町長：人口減少対策、まちなか再生事業、子育て支援事業を推進する

町の人口は1月1日現在15,922人(住基人口)と、急激に減少しています。事業所の撤退も相次ぎ、農家や商店の廃業も増えています。昨年、長年の課題であった役場新庁舎が完成し、学校統合や学校の耐震化事業も進み、本格的な将来に向けたまちづくりに着手する時となっています。29年度はその第一歩の年です。

**渡辺** 平成29年度の重点事業を伺う。

**町長** 人口減少対策、まちなか再生対策、子育て支援等を推進します。

担い手や新規農業者の育成、農産物の6次化事業、企業誘致、創業支援、鈴木重謙屋敷の復元、新生児誕生祝い金、給食費助成、遊び場広場の開設、文教福祉複合施設の整備、歴史文化基本構想の策定、子育て若者世帯住宅取得支援、町営住宅の建設、旧沢田中学校の改修などです。

**渡辺** 来年度の力点の事業は。

**町長** 若者定住促進を一番に、そのために雇用促進住宅取得、町営住宅8戸、文教福祉複合施設整備、居場所づくり、県立石川高校の存続に取り組めます。



11月17日、議会で浪江町雇用促進住宅改修現地視察

**渡辺** 創生事業の計画にある専門校の誘致と地域おこし協力隊の活用は。

**町長** 通信制を検討しているが、さらに検討します。

**渡辺** 医療の課題はどう取り組むか。

**町長** 町民の関心が高い問題であり、積極的に取り組みます。



11月10日、石川小で開かれた自由民権学習会

**渡辺** 社会教育及び公民館の活動が、経費、職員数、事業数、利用者数など低下している。社会教育は町づくりの基本である。今後の方策は。

**教育長** 住民ニーズを吸い上げ、民間力を活用し、生涯学習の振興前面に出し、公民館の総括をしていきます。

**渡辺** 今後、公民館に人と経費を増加する考えは。

**教育長** 町長と協議していきます。

**渡辺** 公民館が文教福祉複合施設に移転するのに利用者の意見を聞くべきでないか。

**教育長** アンケートを実施しながら、意見を聞く機会を設けます。

**渡辺** 公民館移転で、利用者の意見を  
**教育長** アンケート等を実施し、機会を設ける

**渡辺** 平成28年度の社会教育推進の方針は。

**教育長** 生涯学習体制の整備、社会教育団体と指導者の育成、生涯スポーツの振興、芸術文化振興の推進です。

**渡辺** 公民館の経営方針は。

**教育長** 生涯学習施設として、発展させます。社会教育指導員、社会教育主事の育成、適正な人材確保を図ります。

#### 社会教育の状況(平成20年度と27年度の比較)

項目	平成20年度	平成27年度
社会教育経費	1億2,800万円	8,900万円
公民館経費	3,400万円(全体)	1,000万円
公民館事業数	26事業(中央公民館)	7事業
公民館職員数	6人(中央公民館)	1人
公民館利用者数	12,255人(中央公民館)	14,368人

#### 「雇用促進住宅取得予算」を減額修正

12月議会で、「雇用促進住宅取得予算」を含む補正予算案に、これらを削除する修正案が提出されました。

採決の結果、修正案が可決され、雇用促進住宅石川宿舎の取得費用の予算は削除されました。

##### 削除された予算額

公有財産購入費(土地・建物購入費) 2,034千円  
 委託料(基本設計等委託料) 2,000千円  
 計4,034千円

修正理由は、改修費用の算定が不明確、4棟改修を9年間で実施する計画への疑問、40戸を若者用と40戸を町営住宅計画の入居率、エレベーターなしへの不安に対する議論が不十分であるということです。

◆一般質問から◆

**渡辺：石川地方一般廃棄物最終処分場の埋立期間延長の経過は  
町長：立地地元と協議中であり、早期に合意が得られるよう努力する**



▲1月22日、近くの道に昨夜狐が通った足跡がくっきり

**渡辺** 埋立期間15年になる、期間延長の経過を伺う。  
**町長** 平成14年10月1日から操業を開始し、14年が経過しています。27年度末の埋立率は47.7%で、立地地元行政区と埋立期間の延長を協議しています。早期に合意が得られるよう努力します。

**廃校活用の現状と今後**

- 1月現在の廃校利活用の状況は次のとおりです。
- 石川小……………文教福祉複合施設に整備(29年度)
- 山形小……………学法石川高校で生徒の寄宿舎
- 南山形小……………調査検討中
- 中谷第二小…調査検討中
- 母畑小……………取り壊し
- 中谷第一小…公文書保存
- 沢田中……………自治センター及び児童館

**これでいいの?! 原発事故処理費21.5兆円へ費用を消費者に負担転嫁**

12月9日、経済産業省は福島第一原発の事故処理に関する費用が21.5兆円(現試算11兆円)に増加することを発表しました。賠償が2.5兆円、除染が1.5兆円、廃炉が6兆円、中間貯蔵施設が0.5兆円増加の試算です。

そして、その費用を国民、消費者及び新電力に負担させるとことを検討しているという。

原発の廃炉費積立不足金1.3兆円と損害賠償費3兆円、事故処理廃炉費4兆円計8.3兆円を送電線利用料に転嫁し、新電力契約者を含めた電気消費者に負担させようとしています。

この8.3兆円は東京電力や原発を有する九電力会社が負担すべきものです。特に、東京電力を破産処理し、東電、株主、金融機関に福島原発事故の責任を取らせ、原発推進政策の国の責任を明らかにし、国の責任で被災者救済と廃炉を行わせ、再稼働を阻止すべきです。

子どもたちの未来のために

**原発事故からの避難先で、  
子どもたちがいじめに**

福島県から避難している子どもに対するいじめ報道を、悲しい気持ちで聞いた人も多いことでしょう。震災後、被災した岩手県民や宮城県民に比べ、福島県民に対する視線は暖かいものばかりではありませんでした。それは、原発事故による放射能汚染の事実、放射線被ばくに対する情報不足や偏見などが理由に挙げられます。首都圏に電気を送るために建設された福島原発、その電気を使うことのない福島県民が、甚大な被害を受けるという皮肉な結果となりました。さらに、多くの親が我が子を放射能被ばくから守るために避難した先で差別に合うという悲劇が起きました。震災から6年がたとうとしている現在も…。

これは社会のひずみがつくり出したものです。子どもは大人の鏡といわれています。子どものものの見方や考え方は、親や教師の言葉や行動、大人の送り出す情報や映像などから影響を受けます。大人がどれだけ差別や偏見を拒否し、それから自分を遠ざけることができるかが、とても重要なのです。アメリカの新大統領の支持率は40%。歴代大統領の最低記録だそうです。差別を許さない社会こそ、子どもたちに平和で明るい未来を約束できると強く感じます。(K. H)



◀12月8日、荒町鈴木重謙屋敷のイルミネーション点灯

**12月議会で1億6千万円を増額**

今議会に提案され、可決された一般会計補正予算は161,108千円の増額で、予算総額7,071,650千円になりました。

予算化された主な事業は、旧山形小プール解体工事、臨時福祉給付金、放射能汚染土壌搬出運搬委託料、塩沢水路改修、泉橋測量設計委託料、石川小校庭整備、旧沢田中整備測量設計委託などです。



# 人口減少対策として、若者定住政策推進の現状

町の人口は急激に減少し、65歳以上の高齢者が増加し、64歳以下の年少・生産年齢人口の減少が急激に進行しています。

町では若者のいくつかの定住政策を打ち出していますので、その政策を紹介します。

## 子育て・若者世帯住宅所得支援事業

この事業は平成28年度からスタートした事業で、子育て世帯や若者世帯が町内に新築、建売、中古住宅を取得した場合に助成し、支援する事業です。

28年度は6件の申請があり、520万円の支援が決まっています。

### <対象者>

- ①子育て世帯(中学生以下の子を養育世帯)
- ②若者世帯  
(夫婦のいずれかが40歳未満の婚姻世帯)

### <助成内容>

基本補助金	新築、建売の取得	70万円
	中古取得	35万円
加算補助金	分譲地等購入	20万円
	町業者の建築	20万円
	子ども養育の場合 転入の場合	5万円(1人) 20万円
補助限度額(上限)	子育て世帯	150万円
	若者世帯	130万円

### <助成実績>

受付6件、助成額5,200千円

## 民間住宅造成支援事業

この事業は、将来町民となる分譲地の購入者が、安心して良質な宅地開発が促進されるよう、分譲地内の主要道路のアスファルト合材相当額を宅地開発事業者に助成します。

### <対象要件>

1区画200㎡以上、5区画以上の宅地開発

### <助成実績(H23~28年度)>

受付4件、補助額4,736千円、区画数45区画

## 若者向け町営住宅8戸建設

若者の定住を促進するため、下泉地内(旧石川合同庁舎跡地)に若者向け町営住宅8戸を建設します。平成29年度本体建設工事、30年度入居開始。

## 町内の空き家318戸

平成27年度に空き家調査を実施し、今後、空き屋バンクを創設、民間住宅の活用を促進する。

この外、他町村では宅地の無償提供や民間家賃への助成など、幅の広い住宅政策も行われています。又、子育て支援策として、高校生までの医療費助成、学校給食の半額補助、子ども遊び場及び子育てサロン開設の拡充、新生児誕生祝い金支給(第3子から)などが行われています。若者定住促進は、住宅、子育てのほか、雇用の確保、農業や商業の地場産業の振興、医療の拡充、学校や教育・文化施設の整備など、総合的な施策が必要と考えられます。

# オスプレイの墜落事故に断固抗議し、即時飛行停止と撤退を求める(談話)

2016年12月14日

社会民主党全国連合幹事長 又市 征治

1. 昨夜、米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ1機が。沖縄県名護市沖で墜落した。オスプレイの国内事故は、2012年の普天間飛行場への強制配備以来初めてのことであるが、オスプレイは開発段階から墜落や不時着などの事故が相次いでおり、起こるべくして起きた事故であるとはいえ、強い衝撃と恐怖心を隠せないし、湧き上がる怒りを禁じえない。
2. 機体は横倒しになって、ローダーが片方根元からもげ、周囲にパーツが散乱しているなど、まさに大破している。乗員の死者が出なかったのは不幸中の幸いだ。政府や米軍は「不時着水」というが「墜落」に他ならない。
3. 沖縄県などの抗議にも拘わらず、米軍は民有地や集落上空でのオスプレイによる物資のつり下

- げ訓練を実施し続けているが、今回の事故によって、オスプレイがいつ市民の頭上に墜落し、多くの犠牲者が出てもおかしくないことが改めて露呈した。
4. 欠陥機オスプレイの配備を受け入れた日本政府の責任は大きい。日本のどこにもオスプレイはいらない。日本政府や米軍に対し、直ちに事故原因の徹底究明と国内における一切のオスプレイの飛行停止、そしてオスプレイの撤去を求める。併せて多くの県民の不安の声を無視した、東村高江のオスプレイ・パットの建設を即時中止し、アメリカ側への提供を撤回するよう求める。
5. 陸上自衛隊がV22オスプレイを保有すれば、「離島防衛」強化の名の下に全国の訓練が行われ、さらに多くの市民が危険にさらされることは間違いない。自衛隊による佐賀空港等へのオスプレイ導入を固く断念するよう求める。